

I C T等最新技術の導入等に活用可能な事業一覧  
(令和元年度補正予算&令和2年度予算概算決定)

令和2年1月

九州農政局

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R1補正予算版)

○ 試験研究関係

九州農政局生産部

<p>事業名</p>	<p>スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業 (R1補正予算) 予算額:71.5億円</p>
<p>事業全体の概要</p>	<p>国際競争力の強化に向け、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」を現場に導入・実証し経営効果を明らかにするとともに、スマート農業の最適な技術体系を検討し、情報提供を行うこと等により、スマート農業の社会実装の加速化を支援。</p>
<p>公募する研究課題例</p>	
<p>委託等</p>	<p>国(本省) ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等</p>
<p>事業実施主体(補助対象者)</p>	<p>農業者、自治体、機械メーカー、研究機関等で構成するコンソーシアム</p>
<p>公募等の時期</p>	<p>12月26日～1月31日</p>
<p>本省担当部局課名</p>	<p>技術会議事務局 研究推進課</p>
<p>農政局担当課名</p>	<p>生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531)</p>
<p>備考</p>	<p>実証</p>
<p>PR版ページ</p>	<p>P1</p>

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R1補正予算版)

○ 現場実証・実装関係(1)

九州農政局生産部 九州農政局経営・事業支援部 九州農政局経営・事業支援部

事業名	産地生産基盤パワーアップ事業 (R1補正予算) 予算額:348億円	担い手確保・経営強化支援事業 (R1補正予算) 予算額:64億円の内数	畜産バイオマス産地地消 緊急対策事業 (R1補正予算) 予算額:10億円
事業全体の概要	(畜産を除くすべての農作物対象)収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援。また、海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援。	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援。	家畜排せつ物処理の円滑化を通じた生産コスト低減を図るとともに、畜産・酪農経営のスマート化を後押しする新たな経営モデルを確立するため、畜産バイオマスを活用したバイオガスプラントの導入を支援。
うち最新技術の導入支援	スマート農業の実践等の重点施策について、優先枠を設定し、取組を推進。(基金事業)	優先枠を設定し、発展が著しいロボット、AI、IOT等のスマート農業に活用できる新たな技術の生産現場への導入を推進。	バイオガスのフル活用により、畜産・酪農経営のスマート化による新たな電力需要に対応(例)搾乳ロボット、哺乳ロボット、次世代閉鎖型畜舎、行動監視システム
補助率	基金管理団体へは定額 支援対象者へは、施設整備は事業費の1/2以内、農業機械のリース導入は本体価格の1/2以内等	1/2以内 (上限額 個人1,500万円、法人3,000万円)	1/2
補助金等の流れ	<pre>           graph TD             A["【整備事業】 国(農政局)"] --&gt; B["県"]             C["【基金事業】 国(本省)"] --&gt; D["基金管理団体"]             D --&gt; B             B --&gt; E["地域農業再生協議会等"]             E --&gt; F["支援対象者(取組主体)"]           </pre>	<pre>           graph TD             G["国(農政局)"] --&gt; H["県"]             H --&gt; I["事業実施主体(市町村)"]             I --&gt; J["農業者等"]           </pre>	国 → 畜産酪農経営者等
事業実施主体(補助対象者)	地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられる市町村・公社・農業者・農業者の組織する団体、民間事業者等	事業実施主体:市町村 (市町村が、適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体であり、かつ、認定農業者、認定就農者若しくは集落営農組織、又は、農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている者を支援)	畜産酪農経営者等
公募等の時期	整備事業:12/25~1/31 基金事業:3月上旬~下旬(予定)	令和2年1月10日~2月7日	令和元年12月20日~ 令和2年1月10日
本省担当部局課名	生産局総務課 生産推進室	経営局経営政策課 担い手総合対策室	食糧産業局バイオマス循環資源課
農政局担当課名	生産部生産振興課 TEL096-211-9111(内4440)	経営・事業支援部経営支援課	食品企業課
備考	実装	実装	実装
PR版ページ	P2	P3	P4

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R1補正予算版)

○ 現場実証・実装関係(2)

九州農政局農村振興部

<p>事業名</p>	<p>鳥獣被害防止総合対策交付金 (R1補正予算) 予算額:5億円</p>
<p>事業全体の概要</p>	<p>農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等、侵入防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯の設置等による生息環境管理の被害防止の取組を総合的かつ計画的に実施する。</p>
<p>うち最新技術の導入支援</p>	<p>①「ICT等新技术の活用」 生息状況調査、捕獲活動、追い払い、侵入防止、生息環境管理の取組の中から2つ以上効果的に組み合わせるものについて支援。 ②「ICT等新技术実証」 ICT等を用いた被害低減に確実に結びつく新技术の実証を実施するものについて支援。 ③ICTの活用による情報管理の効率化</p>
<p>補助率</p>	<p>①「ICT等新技术の活用」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり2,000千円以内を加算して定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内を補助。 ②「ICT等新技术実証」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,000千円以内を限度額として定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,100千円以内を限度額として定額補助。 ③1市町村あたり350万円以内(予定)</p>
<p>補助金等の流れ</p>	<p style="text-align: center;">             国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県 ↓ 事業実施主体         </p>
<p>事業実施主体(補助対象者)</p>	<p>事業実施主体:地方公共団体、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、試験研究機関、狩猟者団体等関係機関、集落の代表者等で構成される地域協議会</p>
<p>公募等の時期</p>	<p>要望量調査は、12月～1月に実施。</p>
<p>本省担当部局課名</p>	<p>農村振興局鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室</p>
<p>農政局担当課名</p>	<p>農村振興部農村環境課 TEL096-211-9111(内4671)</p>
<p>備考</p>	<p>実証、実装</p>
<p>PR版ページ</p>	<p>—</p>

## ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R1補正予算版)

○ 現場実証・実装関係

九州経済産業局

事業名	<p align="center"><b>中小企業生産性革命推進事業</b> (R1補正予算) 予算額:3,600億円</p>
事業全体の概要	<p>中小企業の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じて、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。</p>
うち最新技術の導入支援	<p>PR資料参照:事業イメージ【基幹業務①】補助事業の一体的かつ機動的運用のうち ①中小企業が行う、革新的なサービス開発・試作開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。 ③中小企業等が行う、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援。</p>
補助率	<p align="center">①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金) 補助額:100万~1,000万円 補助率:中小1/2 小規模2/3</p> <p align="center">③サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金) 補助額:30万~450万円 補助率:1/2</p> <p align="center">※詳細はPR資料参照 <a href="https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2019/hosei/pdf/hosei_yosan_pr_1213.pdf">https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2019/hosei/pdf/hosei_yosan_pr_1213.pdf</a></p>
補助金等の流れ	<p align="center">国 ↓ 独立行政法人中小企業基盤整備機構 ↓ 民間団体等 ↓ 中小企業等</p>
事業実施主体(補助対象者)	<p align="center">日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者</p>
公募等の時期	<p align="center">未定</p>
本省担当部局課名	<p align="center">①経済産業省 中小企業庁 技術・経営革新課 ③経済産業省 商務・サービスG サービス政策課</p>
九州経済産業局担当課名	<p align="center">①地域経済部産業技術課 ③産業部サービス産業室</p>
備考	<p>①では、事業期間内において、「付加価値額+3%以上/年」、「給与支給総額+1.5%以上/年」、「事業場内最低賃金地域別最低賃金+30円」を要件とする。 ③では、事業期間内において、「給与支給総額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上」を満たすこと等を申請要件(一部事業者は加点要件)とする。</p>
PR版ページ	<p align="center">P5</p>

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 試験研究関係(1)

九州農政局生産部

事業名 要求額	スマート農業加速化 実証プロジェクト (R2予算)  予算額:7.5億円	イノベーション創出強化研究 推進事業 (R2予算)  予算額:38.53億円	農林水産研究推進事業 (R2予算)  予算額:22.93億円	「知」の集積による産学連携推 進事業のうち 「知」の集積と活用の場推進事 業 (R2予算)  予算額:2.41億円の内数
事業全体の 概要	農業者の生産性を飛躍的に向上させるためには、先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装の推進が急務のため、最先端の技術を生産現場に導入・実証することでスマート農業技術の更なる高みを目指すとともに、社会実装の推進に資する情報提供等を行う取組を支援。	『「知」の集積と活用の場』からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。	農林水産業・食品産業の競争力強化に向け、国主導で実施すべき重要な研究分野について、戦略的な研究開発を推進。 また、研究開発と研究成果の社会実装を効果的に行えるよう、知財マネジメントの強化等の環境整備を一体的に実施。	・協議会会員や研究開発プラットフォームの交流促進のため、セミナー・ワークショップ等を開催。  ・プラットフォーム間の連携のため、協議会会員の関心が高いテーマについて、関連する複数の研究開発プラットフォームを統括するプロデューサーの各種活動を支援。
公募する 研究課題例				
委託等	国(本省) ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国(本省) ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国(本省) ↓(委託) 民間団体等	国(本省) ↓(委託) 民間団体等
対象者	農業者、自治体、機械メーカー、研究機関等で構成するコンソーシアム	原則として農林漁業者、民間企業、大学、公設試験場、国立研究開発法人等で構成される研究グループ等	未定	未定
公募時期	12月26日～1月31日 (5Gについては5月以降の予定)	1月6日～2月4日	1月21日～3月12日	未定
本省 担当部局課名	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究企画課	技術会議事務局 研究推進課
農政局 担当課名	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531)	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531)	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531)	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531)
備考	実証	試験研究	試験研究	—
PR版ページ	P6	P7	P8	P9

## ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 試験研究関係(2)

九州農政局生産部

事業名 要求額	「知」の集積による産学連携推進事業のうち 技術交流推進事業 (R2予算) 予算額:2.41億円の内数	「知」の集積による産学連携推進事業のうち 技術交流推進事業 (R2予算) 予算額:2.41億円の内数		
事業全体の概要	研究成果の展示会(アグリビジネス創出フェア)を開催し、研究機関、生産者、社会実装の担い手がイノベーション創出に向けた技術交流を推進。	コーディネーターを全国に配置し、農林水産・食品分野のニーズ・シーズを収集するとともに、事業化や共同研究等を目指す研究機関と生産者・民間企業等とのマッチング支援や研究資金紹介等を支援。		
公募する研究課題例				
委託等	国(本省) ↓(委託) 民間団体等	国(本省) ↓(委託) 民間団体等		
対象者	未定	未定		
公募時期	未定	未定		
本省担当部局課名	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究推進課		
農政局担当課名	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531)		
備考	—	—		
PR版ページ				

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係 (1)

九州農政局生産部

事業名 要求額	強い農業・担い手づくり総合支援 交付金のうち産地基幹施設等支援 タイプ (R2予算) 予算額:200億円の内数	経営所得安定対策等 推進事業 (R2予算) 予算額:85億円	スマート農業総合推進対策事業のうち次 世代につなぐ営農体系確立支援 (R2予算) 予算額:3.85億円の内数
事業全体の 概要	(すべての農畜産物対象)  産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援するとともに、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急激な変化に対応するための新たな生産農業事業モデルの育成。	農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョン等の作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援。 また、申請手続の電子化を支援。	産地が抱える課題解決のため、新技術を組み入れた新たな営農技術体系構築の戦略づくり、データ駆動型農業の実践体制づくり、ノウハウの取組を支援。
うち最新技術 の導入支援	スマート農業の実践等の重点施策について、優先枠を設定し、取組を推進。	現地確認へのタブレット等利用の推進、手続電子化を進めるための農林水産省共通申請サービスへのシステム移行等を支援	新技術を組み入れた産地としての新たな営農技術体系とその実践への道筋を明確化する取組を支援
補助率	都道府県へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)	定額	定額
補助金等 の流れ	<pre>           国(農政局)             ↓             県             ↓             市町村             ↓             事業実施主体           </pre>	<pre>           国(本省)             ↓           国(農政局)             ↓             県 → 事業実施主体                   ↓ (県農業再生協議会)                 市町村                   ↓           事業実施主体           (地域農業再生協議会)           </pre>	<pre>           国             ↓             県             ↓             協議会           </pre>
事業実施主体 (補助対象者)	都道府県、市町村、農業者の組織する団体等	県農業再生協議会及び地域農業再生協議会、県、市町村	農業者、技術提供者(ICTベンダー、農機メーカー)、地方自治体、普及組織等の関係者が組織する協議会
公募等の時期	事業要望調査期間:1月末~2月下旬	-	未定
本省 担当部局課名	生産局総務課 生産推進室	政策統括官付総務・経営安定対策 参事官付経営安定対策室	生産局技術普及課
農政局 担当課名	生産部生産振興課 TEL096-211-9111(内4440)	生産部経営所得安定対策チーム TEL096-211-9111(内4311,4319)	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531)
備考	実装	実装	-
PR版ページ	P10	P11	P12



## ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係 (2)

九州農政局生産部

事業名 要求額	スマートグリーンハウスへの転換 促進 (R2予算) 予算額:3.85億円の内数	持続的生産強化対策事業のうち 果樹農業生産力増強総合対策 (R2予算) 予算額:56.87億円の内数	持続的生産強化対策事業のうち 未来型果樹農業等推進条件整備 (R2予算) 予算額:56.87億円の内数
事業全体の 概要	(施設園芸作物)  施設園芸産地において既存のハウスも活用しながら、データを活用した施設園芸(スマートグリーンハウス)への転換を促進するため、体制づくり、分析・情報発信等の取組を支援。	(果樹)  農地中間管理機構果樹モデル地区を対象に、省力化・低コスト化技術を活用した生産技術体系を構築するための実証・普及等を支援。	(果樹)  労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、水田への果樹の新植や中山間地等の既存産地の基盤整備後の改植を通じて、一定規模以上の面積で省力樹形・機械作業体系を導入する場合にパッケージで支援。
うち最新技術 の導入支援	既存のハウスも活用しながら、技術習得に必要なデータ収集・分析機器の活用、生産性・収益向上への体制づくりを支援。	労働生産性の向上を図る省力化・低コスト化技術を活用した生産技術体系の構築を支援。	機械化作業体系に必要な資機材の導入や設備のリース導入、省力技術研修を支援。
補助率	定額、1/2以内	定額、定額(1/2相当)、1/2等	定額、1/2以内
補助金等 の流れ	国 ↓ 県 ↓ 協議会	国(本省) ↓ (公財)中央果実協会 ↓ 都道府県法人等 ↓ 果実生産者(担い手)	国(本省) ↓ (公財)中央果実協会 ↓ 農業者の組織する団体 又は法人化した経営体
事業実施主体 (補助対象者)	協議会	農地中間管理機構果樹モデル地区協議会	農業者の組織する団体 又は法人化した経営体
公募等の時期	未定	未定	未定
本省 担当部局課名	生産局園芸作物課 花き産業・施設園芸振興室	生産局園芸作物課	生産局園芸作物課
農政局 担当課名	生産部園芸特産課 TEL096-211-9111(内4473)	生産部園芸特産課 TEL096-211-9111(内4465)	生産部園芸特産課 TEL096-211-9111(内4465)
備考	実証 (旧次世代施設園芸拡大事業)	実証 (旧果樹農業好循環形成事業)	実証
PR版ページ	P13	P14	P15

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係 (3)

九州農政局生産部

事業名 要求額	食品等流通合理化促進事業のうち 農産物等物流業務効率化モデル形成 (R2予算) 予算額:1.56億円の内数	持続的生産強化対策事業のうち 畜産経営体生産性向上対策 (R2予算) 予算額:30億円
事業全体の概要	(青果物) 園芸作物の物流の合理化を図るため、トラックドライバー不足等に対応した船舶輸送体制の構築等の新たな流通技術・方式等の実証を支援。	(酪農・肉用牛) 酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビックデータ構築を支援。
うち最新技術の導入支援	ICTで管理する出荷・搬入情報等を活用した生産者や流通業者等が行う実証を支援 ・トラックドライバーの乗船が不要な船舶輸送体制の構築 ・複数産地や異業種間の連携による積載率の向上等の取組を通じた効率的な共同輸送体制の確立 ・従来の出荷規格の見直しを通じて簡素化した出荷規格による流通形態の確立 等	省力化や生産性向上に資する搾乳ロボット・発情発見装置等のICT関連機械の導入、畜産農家のICT化に向けた調査 等
補助率	定額、1/2以内	定額、1/2以内
補助金等の流れ	国 ↓ 流通業者等 (協議会を含む)	国(本省) ↓ 民間団体 ↓ 事業実施主体
事業実施主体(補助対象者)	協議会	生産者集団、民間団体
公募等の時期	2月以降の予定	—
本省担当部局課名	生産局園芸作物課	生産局畜産振興課
農政局担当課名	生産部園芸特産課 TEL096-211-9111 (内4464)	生産部畜産課 TEL096-211-9111(内4442)
備考	実証	実装
PR版ページ	P16	P17

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係 (4)

九州農政局経営・事業支援部

事業名 要求額	食品等流通合理化促進事業 (R2予算) 予算額:156百万円	食品産業イノベーション推進事業 (R2予算) 予算額:50百万円
事業全体の概要	人手不足に対応しつつ、川上から川下までの特定の段階に負担が偏重しないよう、サプライチェーン全体で一貫した流通合理化対策を推進するため、RFID、ブロックチェーン、AI等を用いて、蓄積されたデータの共有・活用や省人化・省力化を実現するための食品流通プラットフォームの構築等を推進する。	ロボット、AI(人工知能)、IoT等の先端技術の活用実証や複数企業が連携して業界の基盤となる機器・システムの開発・構築を行い、活用実証を回る取組の促進を図ることに より、食品産業におけるイノベーションを創出し、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上を推進する。
うち最新技術の導入支援	・RFID、ブロックチェーン、AI等の先端技術を活用した、食品流通プラットフォームの構築等に必要調査・実証 ・食品流通プラットフォームの構築等に必要となる先端技術を用いた設備・物流機材のリース導入	・ロボット、AI、IoT等の先端技術の活用実証や複数企業が連携して業界の基盤となる機器・システムの開発・構築を行い、活用実証を回る取組を支援 ・食品事業者の生産性向上に対する意識改革等やSIerとの接点づくりの促進を目的とした研修会等の開催や業界内で横展開する取組を支援
補助率	定額、1/2以内	定額、1/2以内
補助金等の流れ	国(農林水産本省) ↓ 流通業者等(協議会を含む)	国(農林水産本省) ↓ 民間団体等 ↓ 食品事業者等
事業実施主体(補助対象者)	事業実施主体:流通業者等(協議会を含む)	事業実施主体:民間団体等
公募等の時期	未定	未定
本省担当部局課名	食料産業局食品流通課	食料産業局食品製造課
農政局担当課名	-	-
備考	実証	実証
PR版ページ	P18	P19

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係 (5)

九州農政局農村振興部

事業名 要求額	鳥獣被害防止総合対策交付金 (R2予算)  予算額:100億円	国営農地再編整備事業 (次世代農業促進型) (R2予算)  予算額:351億円の内数	農地耕作条件改善事業 (R2予算)  予算額:250億円
事業全体の概要	農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等、侵入防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯の設置等による生息環境管理の被害防止の取組を総合的かつ計画的に実施する。	国営農地再編整備事業は、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コスト低減や高収益作物への転換による産地収益力の向上を図ることを目的としており、次世代農業促進型においては、自動走行農機の導入を可能とする先導的な整備を行うことで、農業生産の飛躍的な省力化を推し進める。	農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積推進、高収益作物転換、モデル的な産地形成、スマート農業導入を支援する。
うち最新技術の導入支援	①「ICT等新技術の活用」 生息状況調査、捕獲活動、追い払い、侵入防止、生息環境管理の取組の中から2つ以上効果的に組み合わせるものについて支援。 ②「ICT等新技術実証」 ICT等を用いた被害低減に確実に結びつく新技術の実証を実施するものに支援。 ③「捕獲・ジビエ見える化システム実証」 ネットワークシステムの試行として、実際の地域でモデル的に実証。	自動走行農機の運用に適した基盤整備を実施するとともに、GNSS基地局の設置等のスマート農業の導入を推進。  ※GNSS基地局の設置等については、農地耕作条件改善事業(スマート農業導入推進型)において支援	基盤整備と一体的にGNSS基地局の設置等のスマート農業の導入を推進。 (R2年度は水田地帯への導入を対象とする)
補助率	①「ICT等新技術の活用」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり2,000千円以内を加算して定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内を補助。 ②「ICT等新技術実証」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,000千円以内を限度額として定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,100千円以内を限度額として定額補助。 ③定額補助	国庫負担率: 内地2/3 北海道75%  ※GNSS基地局の設置等(農地耕作条件改善事業):1/2等	1/2等
補助金等の流れ	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県 ↓ 事業実施主体	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 事業実施主体 (国営事業所で整備)	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)    県 ↓ 市町村等(事業実施主体)
事業実施主体(補助対象者)	事業実施主体:地方公共団体、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、試験研究機関、狩猟者団体等関係機関、集落の代表者等で構成される地域協議会	事業実施主体:国 (事業所で計画、設計、整備を実施) 補助対象者:国営事業の受益地内	事業実施主体:都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合等
公募等の時期	要望量調査は、1月~2月中旬に実施。		公共事業の要望量調査と包括(例年4月、7月、9月)して実施する他、随時申請を受け付け。
本省担当部局課名	農村振興局鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室	農村振興局整備部 農地資源課	農村振興局 農地資源課
農政局担当課名	農村振興部農村環境課 Tel.096-211-9111(内4671)	農村振興部農地整備課 Tel.096-211-9111(内線4781)	農村振興部農地整備課 Tel.096-211-9111(内4781)
備考	実証、実装	実装	実装
PR版ページ	P20	P21・22	P23~26

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係 (6)

九州農政局農村振興部

<p><b>事業名</b> <b>要求額</b></p>	<p>農業水路等長寿命化・防災減災事業 (R2予算)  予算額:258億円</p>	
<p><b>事業全体の概要</b></p>	<p>農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく推進するとともに、効果を最大限に発揮するための取り組みを支援。</p>	
<p><b>うち最新技術の導入支援</b></p>	<p>機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新、分水ゲートの自動化、パイプライン化、水管理のICT化、自動給水栓の導入などによる水管理・維持管理の省力化を支援 等。</p>	
<p><b>補助率</b></p>	<p>補助率  ハード:1/2 ソフト:定額</p>	
<p><b>補助金等の流れ</b></p>	<p>国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(県が事業実施主体の場合はここまで) ↓ 市町村等(市町村等が事業実施主体の場合)</p>	
<p><b>事業実施主体(補助対象者)</b></p>	<p>事業実施主体:県等  補助対象者:本事業の受益地内</p>	
<p><b>公募等の時期</b></p>	<p>令和2年度予算要望量調査を各県をとおしてH31.4~1月にかけて実施。</p>	
<p><b>本省担当部局課名</b></p>	<p>農村振興局整備部 水資源課</p>	
<p><b>農政局担当課名</b></p>	<p>農村振興部水利整備課 096-211-9111(内線4751)</p>	
<p><b>備考</b></p>	<p>実装</p>	
<p>PR版ページ</p>	<p>P27</p>	

## ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

## ○ 実装段階

九州経済産業局

事業名 要求額	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 (R2予算) 予算額: 10.1億円	「共創型」サービス・IT連携支援事業 (R2予算) 予算額: 5.0億円
事業全体の概要	中小企業・小規模事業者が取り組む、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。	ITベンダーがAPI連携等により既存の複数のITツールを連携・組合せたITツールを、「顧客」となる中小サービス業等が導入する際にかかる費用を支援。
うち最新技術の導入支援		
補助率	①企業間連携型 補助上限額: 2,000万円 補助率: 中小1/2 小規模2/3 ②サプライチェーン効率化型 補助上限額: 1,000万円 補助率: 中小1/2 小規模2/3  ※詳細はPR資料参照 <a href="https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pr/ip/chuki_16.pdf">https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pr/ip/chuki_16.pdf</a>	補助率: 1/2  ※詳細はPR資料参照 <a href="https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pr/ip/shosa_04.pdf">https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pr/ip/shosa_04.pdf</a>
補助金等の流れ	国(本省) ↓ 民間団体等 ↓ ①中小企業等、②幹事企業等	国(本省) ↓ 民間団体等 ↓ 中小企業等
事業実施主体(補助対象者)	①日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者 ②中小企業者と連携した幹事企業・団体等	日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者
公募等の時期	未定	未定
本省担当部局課名	経済産業省中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課	経済産業省 商務・サービスG サービス政策課
九州経済産業局担当課名	地域経済部 産業技術課	産業部 サービス産業室
備考		
PR版ページ	P28	P29

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 現場実証・実装・研究

九州総合通信局

事業名	情報通信技術利活用事業費補助金 (地域IoT実装・共同利用推進事業)	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 (IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定)
事業全体の概要	<p>・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」のIoT実装の成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。</p> <p>・成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(単独地域可)。</p> <p>・市町村が実施主体となる場合は、交付申請時に市町村官民データ活用推進計画の提出を行うことを交付決定の条件とする。</p>	<p>・様々な環境におけるIoTシステムに関し、電波の能率的な利用を確保するため、適切な電波強度、システムの整備方法、コスト及び電波利用環境構築のデータ等を収集してガイドライン等としてとりまとめることに資する、地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が行う地域課題の解決に資するIoTシステムの実証事業。</p>
うち最新技術の導入支援	<p>&lt;要件&gt;                      地域IoT実装推進タスクフォースにおいて策定されたロードマップのうち、以下に該当する「分野別モデル」の横展開事業であること。                      (公募を実施する分野別モデル)                      ・農林水産業(スマート農業・林業・漁業モデル)                      ・地域ビジネス(地域ビジネス活性化モデル)                      ・観光(観光クラウド、多言語音声翻訳)                      ・防災(G空間防災システム)                      ・働き方(テレワーク) に縮小</p>	<p>&lt;要件&gt;                      1 電波の能率的な利用等に関する利用者のリテラシーの向上を目的として、2種類以上の異なる無線通信の使用・比較を行った上で、効果的な電波の使用方法等の検証を行うこと。                      2 地域課題の解決に資するIoTサービスであること。                      3 実証事業終了後の自立運営に向けたシナリオが明示されており、事業継続が見込まれること。</p>
補助率	<p>都道府県及び指定都市を除く地方公共団体並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)</p>	<p>1提案当たり3,000万円以下                      ※ 採択件数や費用の必要性等を勘案し、提案金額より減額する場合あり。</p>
補助金等の流れ	<p style="text-align: center;">国(本省) ↓ 事業実施主体</p>	<p style="text-align: center;">国(本省) ↓ 民間団体等 ↓ (提案元)事業実施主体</p>
事業実施主体(補助対象者)	<p>都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等</p>	<p>地域の課題解決に取り組む地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム</p>
公募等の時期	<p>(令和元年度実績)                      第1次:平成31年4月1日(月)～5月15日(水)17時必着                      第2次:令和元年7月10日(水)～8月2日(金)17時必着</p>	<p>(令和元年度実績)                      平成31年4月12日(金)正午必着(郵送の場合は同日付け必着)。</p>
本省担当部局課名	<p style="text-align: center;">総務省 情報流通行政局地域通信振興課</p>	<p style="text-align: center;">総務省情報流通行政局 情報流通振興課</p>
九州総合通信局担当課名	<p style="text-align: center;">情報通信部情報通信振興課 TEL096-326-7833</p>	<p style="text-align: center;">情報通信部情報通信連携推進課 TEL096-326-7314</p>
備考	<p style="text-align: center;">実装</p>	<p style="text-align: center;">実証</p>
PR版ページ	<p style="text-align: center;">P30</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R2予算概算決定版)

○ 現場実証・実装・研究

九州総合通信局

事業名	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)
事業全体の概要	<p>情報通信技術(ICT)分野において、新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金。これにより、技術実証・社会実装を意識した未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、ICTの利活用による地域の活性化等を推進。</p>
うち最新技術の導入支援	<p>&lt;要件&gt;                      ・社会展開指向型研究開発                      ICT分野で国として取り組むべき基盤的な研究開発分野からその時々の政策課題を踏まえ重点領域を設定し、IoT/BD/AI時代に対応して、技術実証・社会実装を意識した、新たな価値の創造社会システムの変革並びに地域の活性化及び課題の解決に寄与する研究開発を推進。</p>
補助率	<p>・社会展開指向型研究開発                      (3年枠)                      フェーズⅠ 1課題あたり上限300万円                      フェーズⅡ 単年度1課題あたり上限1,000万円</p>
補助金等の流れ	<p>国(地方局)                      (委託費)                      ↓                      事業実施主体</p>
事業実施主体(補助対象者)	<p>・社会展開指向型研究開発                      大学、高等専門学校、公的研究機関、民間企業、NPO等の非営利団体等の研究者</p>
公募等の時期	<p>・社会展開指向型研究開発                      研究開発(3年枠)                      令和2年1月6日(月)～2月6日(木)17時必着</p>
本省担当部局課名	<p>総務省国際戦略局技術政策課</p>
九州総合通信局担当課名	<p>情報通信部情報通信連携推進課                      Tel.096-326-7314</p>
備考	<p>研究</p>
PR版ページ	<p>—</p>